

# 四半期報告書

(第109期第1四半期)

自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日

株式会社 小糸製作所

東京都港区高輪四丁目8番3号

## 表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年7月29日
【四半期会計期間】	第109期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社小糸製作所
【英訳名】	KOITO MANUFACTURING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大嶽 昌宏
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山室 瑞夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山室 瑞夫
【縦覧に供する場所】	株式会社小糸製作所大阪支店 （大阪市淀川区西宮原一丁目5番45号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第108期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	112,835	470,648
経常利益(百万円)	7,862	30,397
四半期(当期)純利益(百万円)	4,242	15,581
純資産額(百万円)	190,929	184,348
総資産額(百万円)	397,094	388,585
1株当たり純資産額(円)	979.61	944.01
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	26.40	96.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	39.65	39.04
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	19,432	40,522
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△9,512	△42,591
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△2,491	△1,019
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	24,506	16,709
従業員数(人)	15,545	15,315

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	15,545（2,416）
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、期間工、パート及び嘱託契約（シニア社員等）の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	4,386（491）
---------	------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、期間工、パート及び嘱託契約（シニア社員等）の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
自動車照明関連事業	134,969
自動車照明以外・電気機器関連事業	6,357
その他事業	9,001
合計	150,327

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループは、事業の種類別セグメントに区分すると自動車照明関連事業、自動車照明以外・電気機器関連事業、その他事業の区分となっております。

自動車照明関連事業は、生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても構造・形式等は必ずしも一様ではありません。また自動車メーカーの組付用が大部分で、各納入先より2～3カ月前から指定車種の生産計画の内示を受け生産予想をたてておりますが、実際の納入は、メーカーの翌日または旬日に合わせた指示により、ライン納入している状況であります。従って内示と実際とは異なる場合もあり、受注高及び受注残高を算出することは困難であります。また補修品については、販売計画に基づき見込み生産を行っております。

自動車照明以外・電気機器関連事業及びその他事業に含まれる子会社小糸工業㈱は、受注による営業活動が主体となっております。その受注高及び受注残高は次のとおりであります。

区分	受注高（百万円）	受注残高（百万円）
輸送機器関連事業	7,588	15,510
電気機器関連事業	4,788	5,631
住設環境関連事業	644	629

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

その他事業は、開発製品等が主体となり受注規模等を示すことは困難であります。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
自動車照明関連事業	96,412
自動車照明以外・電気機器関連事業	6,353
その他事業	10,069
合計	112,835

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額（百万円）	割合（%）
トヨタ自動車(株)	26,350	23.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)業績の状況

当第1四半期における国内外経済は、中国等の新興国での経済成長が継続したものの、世界的な金融不安、株価・為替の変動、原油をはじめとする諸物価の高騰などの影響により、日本や米国・欧州等で経済成長が鈍化し、世界経済の減速感が強まりました。

自動車産業は、国内につきましては、内需が減少したものの、欧州・アジア・中近東等への輸出向けが増えたことから、生産台数は前期に対し増加いたしました。海外におきましても、北米が減少傾向のなか、中国、タイなどアジア地域で生産が拡大しており、世界の自動車生産台数は堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な受注活動、新製品拡販、及び生産能力の増強等を展開、当第1四半期における連結売上高は、主力の自動車照明関連事業を中心に順調に推移し、1,128億円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりです。

#### 〔自動車照明関連事業〕

北米・欧州が受注灯具の生産台数減等により減収となるなか、中国・タイ等 新興国における増産、及び国内におけるディスチャージヘッドランプ、AFS（配光可変型ヘッドランプ）、LEDリアコンビネーションランプ等の新車装着率が高まり、売上高は964億円となりました。

#### 〔自動車照明以外・電気機器関連事業〕

新幹線向けをはじめとする鉄道車両用機器の売上増加に加え、情報システム機器、照明機器等の売上が順調に推移したことから、売上高は63億円となりました。

#### 〔その他事業〕

新型新幹線用シート、及び航空機用シートの受注増のほか、自動車用ヘッドランプクリーナ等が増加し、売上高は100億円となりました。

利益につきましては、国内外で自動車照明器の価格競争が激しさを増すなか、グループ各社とともに品質改善活動、原価低減諸施策を強力に推進するなど合理化に努めた結果、営業利益は61億円となりました。経常利益は78億円、四半期純利益におきましては42億円となりました。

当第1四半期末の資産につきましては、受取手形及び売掛金などの流動資産が減少するなか、設備投資に伴う有形固定資産の増、及び投資有価証券の増等により固定資産が増加したことから、資産の残高は3,970億円となりました。

負債の残高は、未払費用等の債務増に伴い、2,061億円となりました。

純資産の残高は、四半期純利益42億円により利益剰余金が増加したほか、評価・換算差額等が増加した結果、1,909億円となりました。

### (2)キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益78億円と減価償却費59億円を主体に238億円となり、法人税等を支払った結果、194億円の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、自動車照明器の生産能力増強に伴う設備投資等で71億円を実施したほか、有価証券及び投資有価証券の取得21億円など、95億円を支出いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金20億円を支払った結果、24億円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、245億円となりました。



### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、平成20年4月23日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第127条柱書に定義されるものをいい、以下「基本方針」といいます。）並びに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第127条第2号ロ）の一つとして、当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を導入することに関し、次のとおり決議を行いました。なお、本プランについては、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会において、関連議案が承認されております。

#### ①基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様との決定に委ねられるべきものであると考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあります。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

#### ②取組みの内容

##### (i) 企業価値向上への取組み

当社は、企業価値の拡大・最大化を実現するため、下記取組みを行っております。

- (a) 自動車産業の世界最適生産・調達・供給の拡大に対応した自動車照明器のグローバルサプライヤーとして、海外拠点における開発・生産・販売体制をさらに強化充実すると共に、当社グループ内の相互補完体制等グローバル4極対応の充実を図る。
- (b) お客様・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。
- (c) 経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図る。
- (d) 高品質・安全性を追求すると共に、環境保全を推進する企業を目指す。

この取組みを着実に実行することにより、当社の持つ経営資源を有効に活用すると共に、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主共同利益の向上に資することができると考えております。

##### (ii) 不適切な者によって支配されることを防止する取組み

当社は、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、本プランを導入することといたしました。また、当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

##### (iii) 取締役会の判断及びその判断に係る理由

前記「企業価値向上への取組み」は、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるものとして策定されています。従って、①の基本方針に沿っており、株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

また、前記「不適切な者によって支配されることを防止する取組み」は、大規模買付行為に関する情報提供を求めると共に、大規模買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に限って対抗措置を発動することを定めるものであります。さらに取締役会によって恣意的判断がなされることを防止するために第三者委員会を設置し、取締役会は第三者委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動を決議します。その判断の概要については、適時に株主の皆様へ情報開示することとしているため、その運営は透明性をもって行われます。従って、当社取締役会は、当該取組みは、株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,198百万円であります。  
なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の拡充についての変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数 (平成20年6月30日) (株)	提出日現在発行数 (平成20年7月29日) (株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	160,789,436	160,789,436	㈱東京証券取引所 市場第一部	—
計	160,789,436	160,789,436	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	160,789	—	14,270	—	17,107

#### (5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 77,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 160,395,000	160,395	—
単元未満株式	普通株式 317,436	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	160,789,436	—	—
総株主の議決権	—	160,395	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権の数1個）が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
㈱小糸製作所	東京都港区	77,000	—	77,000	0.05
計	—	77,000	—	77,000	0.05

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高（円）	1,450	1,523	1,602
最低（円）	1,319	1,312	1,441

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであり、職名が変更となっております。

#### 役職の異動

役名及び氏名	新職名	旧職名	異動年月日
取締役 内山 正巳	生産本部副本部長、 生産管理部長	静岡総務部、安全環境部 副担当、人事部長	平成20年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士水野刀治氏、公認会計士桜井欣吾氏、公認会計士長澤明郎氏による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,642	11,609
受取手形及び売掛金	84,517	95,951
有価証券	14,286	13,107
製品	17,893	15,385
半製品	2,016	2,094
仕掛品	9,007	10,593
原材料	10,012	7,205
貯蔵品	5,471	4,532
繰延税金資産	6,367	6,365
その他	12,465	12,587
貸倒引当金	△1,014	△936
流動資産合計	176,667	178,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 34,829	※1 34,096
機械装置及び運搬具（純額）	※1 38,733	※1 36,598
工具、器具及び備品（純額）	※1 13,283	※1 13,180
土地	12,708	12,591
建設仮勘定	6,476	5,211
有形固定資産合計	106,032	101,677
無形固定資産		
	966	972
投資その他の資産		
投資有価証券	105,779	98,921
長期貸付金	638	598
繰延税金資産	2,373	3,502
その他	4,865	4,644
貸倒引当金	△227	△227
投資その他の資産合計	113,428	107,440
固定資産合計	220,427	210,090
資産合計	397,094	388,585



(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る要約  
連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,964	78,378
短期借入金	30,158	33,846
未払費用	21,913	17,948
未払法人税等	2,836	5,101
賞与引当金	5,082	4,865
役員賞与引当金	91	397
製品保証引当金	1,400	1,400
その他	10,530	9,745
流動負債合計	148,976	151,681
固定負債		
長期借入金	27,963	23,513
退職給付引当金	26,701	26,549
役員退職慰労引当金	1,579	1,543
その他	944	948
固定負債合計	57,188	52,554
負債合計	206,165	204,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	17,107	17,107
利益剰余金	113,294	110,980
自己株式	△62	△61
株主資本合計	144,610	142,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,365	10,292
為替換算調整勘定	1,459	△876
評価・換算差額等合計	12,824	9,415
少数株主持分	33,494	32,635
純資産合計	190,929	184,348
負債純資産合計	397,094	388,585

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	112,835
売上原価	96,941
売上総利益	15,893
販売費及び一般管理費	※ 9,708
営業利益	6,185
営業外収益	
受取利息及び配当金	978
持分法による投資利益	5
その他	1,070
営業外収益合計	2,054
営業外費用	
支払利息	329
その他	48
営業外費用合計	377
経常利益	7,862
特別利益	
投資有価証券売却益	98
その他	0
特別利益合計	98
特別損失	
固定資産除売却損	134
その他	18
特別損失合計	152
税金等調整前四半期純利益	7,808
法人税、住民税及び事業税	2,829
法人税等調整額	200
法人税等合計	3,029
少数株主利益	536
四半期純利益	4,242

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,808
減価償却費	5,999
持分法による投資損益(△は益)	△5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31
退職給付引当金の増減額(△は減少)	182
賞与引当金の増減額(△は減少)	675
受取利息及び受取配当金	△978
支払利息	329
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	△3
有形固定資産売却損益(△は益)	152
売上債権の増減額(△は増加)	12,869
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,438
その他の流動資産の増減額(△は増加)	766
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,496
未払費用の増減額(△は減少)	3,527
役員賞与の支給額	△397
その他	△140
小計	23,881
利息及び配当金の受取額	978
利息の支払額	△329
法人税等の支払額	△5,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△197
定期預金の払戻による収入	98
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,390
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	4,198
有形固定資産の取得による支出	△7,140
有形固定資産の売却による収入	△15
貸付けによる支出	△214
貸付金の回収による収入	120
その他	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,803
長期借入れによる収入	5,185
長期借入金の返済による支出	△833
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△1,713
少数株主への配当金の支払額	△326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	368
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,797
現金及び現金同等物の期首残高	16,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 24,506

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、199,101百万円である。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っている。 従業員住宅借入金 7百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、190,410百万円である。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っている。 従業員住宅借入金 7百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)																						
<p>※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,293百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃運送費</td> <td style="text-align: right;">811</td> </tr> <tr> <td>荷造梱包費</td> <td style="text-align: right;">574</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,721百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </table>	従業員給与手当	1,293百万円	運賃運送費	811	荷造梱包費	574	賞与引当金繰入額	15	退職給付費用	100	従業員給与手当	1,721百万円	福利厚生費	496	賞与引当金繰入額	51	役員賞与引当金繰入額	91	退職給付費用	115	役員退職慰労引当金繰入額	55
従業員給与手当	1,293百万円																					
運賃運送費	811																					
荷造梱包費	574																					
賞与引当金繰入額	15																					
退職給付費用	100																					
従業員給与手当	1,721百万円																					
福利厚生費	496																					
賞与引当金繰入額	51																					
役員賞与引当金繰入額	91																					
退職給付費用	115																					
役員退職慰労引当金繰入額	55																					

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)								
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,642百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△440</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうち現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,304</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,506</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,642百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金等	△440	有価証券のうち現金同等物	9,304	現金及び現金同等物	24,506
現金及び預金勘定	15,642百万円							
預入期間が3カ月を超える定期預金等	△440							
有価証券のうち現金同等物	9,304							
現金及び現金同等物	24,506							

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 160,789千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 77千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,928	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	自動車照明 関連事業 (百万円)	自動車照明 以外・電気 機器関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	96,412	6,353	10,069	112,835	—	112,835
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	30,549	299	3,464	34,314	(34,314)	—
計	126,962	6,653	13,534	147,150	(34,314)	112,835
営業費用	120,045	7,209	12,760	140,015	(33,365)	106,650
営業利益又は営業損失	6,917	△556	774	7,135	(949)	6,185

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっている。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車照明関連事業	LEDヘッドランプ、ディスチャージヘッドランプ、前照灯並びに補助灯、標識灯、ハイマウントストップランプ、ハロゲン電球、その他各種小型電球、その他灯具等
自動車照明以外・電気機器関連事業	鉄道車両用制御機器、道路交通信号、交通管制システム等
その他事業	航空機部品・電子部品、航空機・鉄道車両用シート、環境調節装置、輸送業務、金融・保険業務等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当第1四半 期連結累計 期間（百万 円）	主な内容
消去又は全社の項 目に含めた配賦不 能営業費用の金額	840	親会社本社の総務・経理 部門等の管理部門にかか わる費用である。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	70,240	14,050	23,229	5,315	112,835	—	112,835
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,508	18	2,588	5,199	34,314	(34,314)	—
計	96,749	14,068	25,818	10,514	147,150	(34,314)	112,835
営業費用	91,731	13,668	23,617	10,998	140,015	(33,365)	106,650
営業利益又は営業損失	5,017	400	2,200	△483	7,135	(949)	6,185

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米 …米国

(2) アジア…中国、台湾、タイ、インド

(3) 欧州 …英国、チェコ、ベルギー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当第1四半 期連結累計 期間（百万 円）	主な内容
消去又は全社の項 目に含めた配賦不 能営業費用の金額	840	親会社本社の総務・経理 部門等の管理部門にかか わる費用である。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	15,979	23,088	5,885	44,952
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	112,835
III 連結売上高に占める海外売 上高の割合（%）	14.1	20.5	5.2	39.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米 …米国

(2) アジア…中国、台湾、タイ、インド

(3) 欧州 …英国、チェコ、ベルギー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。



(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 979円61銭	1株当たり純資産額 944円01銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 26円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(百万円)	4,242
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,242
期中平均株式数(千株)	160,711

(重要な後発事象)

該当事項はない。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年7月24日

株式会社小糸製作所

取締役会 御中

公認会計士水野刀治事務所

公認会計士 水野 刀治 印

公認会計士櫻井欣吾事務所

公認会計士 桜井 欣吾 印

公認会計士長澤明郎事務所

公認会計士 長澤 明郎 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小糸製作所及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。